

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,948,357	10,219,909	20,083,804
経常利益 (千円)	1,255,486	1,390,151	2,267,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	922,077	1,011,800	1,764,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	874,051	875,499	1,836,781
純資産額 (千円)	14,523,745	16,126,790	15,486,476
総資産額 (千円)	21,724,355	23,539,669	22,849,548
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	149.05	163.55	285.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	68.5	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,451,610	1,517,964	3,212,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,461	632,541	2,148,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,811	377,698	596,147
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,336,310	4,922,882	4,482,752

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.19	76.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、好調だった昨年からは様相を変え、全体的に堅調ながらも下落傾向で推移しました。好調な経済を背景にした米国の金利上昇に伴いドル高が進行し、産油国の政情不安やイラン制裁による原油価格の上昇が追い打ちを掛け、経済基盤が脆弱な国の経済に影響を及ぼしました。また、米国との貿易摩擦により中国経済も減速傾向であり、離脱の道筋が定まらない英国とEUも勢いが無く、全体的に先行き不透明感と下振れ感が増しているように感じられます。

一方国内経済は、消費や設備投資が堅調で円安効果もあったものの、米中貿易摩擦や鉄鋼・アルミニウム関税引き上げ、相次ぐ自然災害等による影響もあり、全体としては堅調ながらも弱含みで推移しました。今後についても中国経済の減速懸念と日米2国間協議の行方等、不透明感は一層増しているように感じられます。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は国内完成車メーカーとユニットメーカー向けの売上が伸長したことにより、10,219百万円（前年同期比2.7%増）と増加しました。営業利益は売上の増加と改善等の効果を労務人件費や減価償却費の増加、北米子会社の採算悪化等の影響が上回り、1,153百万円（前年同期比3.7%減）と減少しました。経常利益は営業外で為替差益が169百万円発生したことにより、1,390百万円（前年同期比10.7%増）と増加しました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,011百万円（前年同期比9.7%増）と増加しました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

車輦関連部品

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、9,735百万円（前年同期比3.0%増）と増加しました。国内は完成車メーカーおよびユニットメーカー向け売上が伸長し、増加しました。海外では、米国子会社の売上が製品打切り等により減少しました。

その他

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は、484百万円（前年同期比2.7%減）と減少しました。海外は米国とカナダで増加した一方で欧州と豪州で減少し、全体としても減少しました。国内は連続ねじ締め機関連が全体的に低調に推移しましたが、新事業の売上寄与もあり、全体としては増加しました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ690百万円増加し、23,539百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、7,412百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ640百万円増加し、16,126百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、440百万円増加し4,922百万円（前連結会計年度末比9.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,517百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。これは法人税等の支払額185百万円、未払金の減少額100百万円、仕入債務の減少額75百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,386百万円、減価償却費531百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は632百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。これは有価証券の償還による収入588百万円、定期預金の払戻による収入280百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出499百万円、投資有価証券の取得による支出451百万円、定期預金の預入による支出213百万円、有価証券の取得による支出202百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は377百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。これは配当金の支払額234百万円、長期借入金の返済による支出142百万円などの資金の流出があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		6,546,200		1,095,260		895,150

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社インテレチュアル	東京都大田区山王4-29-7	1,641	26.52
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	5.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.84
室 信子	東京都世田谷区	293	4.74
株式会社メッツコーポレーション	東京都港区赤坂8-11-37	240	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.23
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	197	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	188	3.03
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7-1	160	2.58
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.32
計	-	3,827	61.87

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式360千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 360,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,185,400	61,854	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,854	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地 7 番地 1	360,000		360,000	5.49
計		360,000		360,000	5.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

氏名	異動後	異動前	異動年月日
松嶋 則之	取締役製造本部長兼 烏山工場長	取締役製造本部長兼 技術本部長兼 烏山工場長	平成30年9月1日
見目 直信	取締役技術本部長	取締役兼ムロテック オハイオ コーポレーション代表取締役	平成30年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,454	5,337,179
受取手形及び売掛金	1 2,658,305	1 2,618,417
電子記録債権	1 1,721,574	1 1,774,306
有価証券	1,300,885	1,389,628
商品及び製品	580,114	535,321
仕掛品	322,032	287,081
原材料及び貯蔵品	350,058	346,945
その他	284,155	328,062
流動資産合計	12,198,581	12,616,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,565,249	6,545,227
減価償却累計額	3,765,789	3,826,581
建物及び構築物(純額)	2,799,460	2,718,645
機械装置及び運搬具	12,320,779	12,415,162
減価償却累計額	9,639,891	9,831,172
機械装置及び運搬具(純額)	2,680,887	2,583,989
土地	1,464,208	1,427,902
建設仮勘定	72,425	319,994
その他	5,113,210	5,199,642
減価償却累計額	4,865,277	4,932,778
その他(純額)	247,933	266,864
有形固定資産合計	7,264,915	7,317,396
無形固定資産	113,851	112,633
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,580	2,424,869
長期貸付金	14,370	24,692
繰延税金資産	221,939	194,860
その他	729,610	852,574
貸倒引当金	4,300	4,300
投資その他の資産合計	3,272,200	3,492,697
固定資産合計	10,650,967	10,922,726
資産合計	22,849,548	23,539,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 916,624	1 870,035
電子記録債務	1 2,997,721	1 2,950,291
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	288,785	286,852
未払金	673,038	577,060
未払法人税等	230,271	361,185
賞与引当金	622,937	569,619
役員賞与引当金	22,005	36,817
その他	1 523,802	1 882,479
流動負債合計	6,575,187	6,834,342
固定負債		
長期借入金	505,829	315,139
繰延税金負債	14,565	14,735
役員退職慰労引当金	22,487	21,771
退職給付に係る負債	138,734	121,111
その他	106,268	105,779
固定負債合計	787,884	578,537
負債合計	7,363,072	7,412,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	13,238,405	14,015,129
自己株式	182,550	182,659
株主資本合計	15,055,241	15,831,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441,819	452,793
為替換算調整勘定	29,734	120,072
退職給付に係る調整累計額	40,318	37,786
その他の包括利益累計額合計	431,235	294,934
純資産合計	15,486,476	16,126,790
負債純資産合計	22,849,548	23,539,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,948,357	10,219,909
売上原価	7,624,621	7,872,113
売上総利益	2,323,736	2,347,796
販売費及び一般管理費		
運搬費	187,122	180,048
役員退職慰労引当金繰入額	882	923
給料及び賞与	291,435	319,551
賞与引当金繰入額	84,868	104,001
役員賞与引当金繰入額	20,915	36,817
退職給付費用	9,235	7,081
減価償却費	18,059	16,217
貸倒引当金繰入額	52	200
その他	512,445	529,041
販売費及び一般管理費合計	1,125,018	1,193,883
営業利益	1,198,717	1,153,913
営業外収益		
受取利息	19,499	28,977
受取配当金	14,105	16,348
太陽光売電収入	7,623	7,776
為替差益	-	169,693
その他	31,908	21,359
営業外収益合計	73,136	244,156
営業外費用		
支払利息	6,679	4,259
為替差損	5,221	-
減価償却費	3,498	3,085
その他	968	572
営業外費用合計	16,368	7,917
経常利益	1,255,486	1,390,151
特別利益		
ゴルフ会員権売却益		192
固定資産売却益	627	311
特別利益合計	627	504
特別損失		
固定資産除却損	7,927	3,865
特別損失合計	7,927	3,865
税金等調整前四半期純利益	1,248,186	1,386,790
法人税、住民税及び事業税	280,199	358,662
法人税等調整額	45,909	16,327
法人税等合計	326,109	374,990
四半期純利益	922,077	1,011,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	922,077	1,011,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	922,077	1,011,800
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,280	10,974
為替換算調整勘定	94,712	149,806
退職給付に係る調整額	4,594	2,531
その他の包括利益合計	48,026	136,300
四半期包括利益	874,051	875,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,051	875,499
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,248,186	1,386,790
減価償却費	445,699	531,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	-
賞与引当金の増減額(は減少)	98,717	53,318
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,860	14,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	832	716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	855	17,622
受取利息及び受取配当金	33,604	45,326
支払利息	6,679	4,259
為替差損益(は益)	11,699	159,537
固定資産除却損	7,927	3,865
売上債権の増減額(は増加)	262,061	33,595
たな卸資産の増減額(は増加)	7,890	60,757
仕入債務の増減額(は減少)	664,583	75,358
未払金の増減額(は減少)	1,503	100,388
その他	154,776	146,045
小計	1,810,687	1,662,217
利息及び配当金の受取額	33,550	45,316
利息の支払額	7,050	4,367
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	385,577	185,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,610	1,517,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,006	213,492
定期預金の払戻による収入	376,927	280,450
有価証券の取得による支出	258,188	202,806
有価証券の償還による収入	110,350	588,937
有形固定資産の取得による支出	643,345	499,668
無形固定資産の取得による支出	2,828	12,246
投資有価証券の取得による支出	266,416	451,132
その他	16,955	122,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	712,461	632,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	244,298	142,876
配当金の支払額	203,918	234,087
自己株式の取得による支出	-	108
リース債務の返済による支出	3,593	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,811	377,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,157	67,594
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,180	440,129
現金及び現金同等物の期首残高	4,086,130	4,482,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,336,310	1 4,922,882

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
流動資産		
受取手形	17,382千円	9,401千円
電子記録債権	100,213	119,477
流動負債		
支払手形	9,434千円	4,894千円
電子記録債務	622,109	594,639
その他	6,315	72,048

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,971,660千円	5,337,179千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	635,350	414,297
現金及び現金同等物	4,336,310	4,922,882

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	204,145	33	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,076	38	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	123,723	20	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,450,008	498,349	9,948,357		9,948,357
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,450,008	498,349	9,948,357		9,948,357
セグメント利益	1,371,967	116,370	1,488,338	289,620	1,198,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 289,620千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,735,110	484,799	10,219,909		10,219,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,735,110	484,799	10,219,909		10,219,909
セグメント利益	1,381,790	97,414	1,479,205	325,292	1,153,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 325,292千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	149円05銭	163円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	922,077	1,011,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	922,077	1,011,800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成30年 9 月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 123,723千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野博嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。